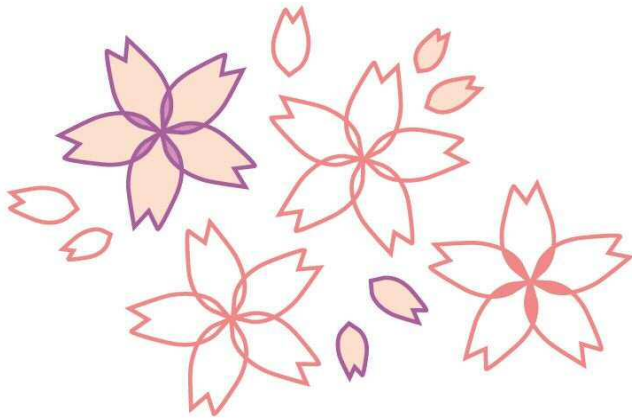


平成29年度 歳入歳出予算の概要

(一般会計・特別会計)



愛知県
大口町

～みんなで進める自立と共助のまちづくり～

目 次

1 はじめに	P.1
(1) 会計別予算規模	P.2
(2) 平成 29 年度主な新規事業	P.3
平成 29 年度主な新規事業概要	P.4
2 歳入(一般会計)	
(1) 歳入内訳(項目別)	P.7
(2) 自主財源と依存財源	P.8
(3) 町税の状況	P.9
3 歳出(一般会計)	
(1) 歳出内訳(目的別)	P.10
(2) 歳出内訳(性質別)	P.11
(3) 歳出内訳(節別)	P.12
(4) 委託料の内訳	P.13
(5) 電算システム関連経費	P.14
【付属資料】 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？	P.15
4 平成 29 年度一般会計当初予算主要事業一覧	P.16
(1) 主要事業等概要(所属別)	P.17
5 平成 29 年度特別会計当初予算概要	P.25
6 その他	
(1) 人件費の動向(一般会計)	P.36
(2) 扶助費の動向(一般会計)	P.37
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)	P.38
(4) 公債費の動向(一般会計)	P.39
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高	P.40
(6) 財政のあらまし	P.41

1 はじめに

平成29年度当初予算編成では、第7次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。経営計画の策定方針は次のとおりです。

平成29年度の経営計画策定方針

- 1 「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げる」を常に意識し、経営計画書の策定に取り組むこと。
- 2 まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 3 平成27年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、的確な目標設定を行うこと。
- 4 少子高齢社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、既成概念に捉われず将来に繋がる施策方針を講じること。
- 5 土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容の中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
- 6 限られた一般財源を有効に活用するため、国、県の補助制度の情報を把握し、特定財源の確保に努めること。
- 7 第7次総合計画の計画内容が反映される予算であることを意識し、計画内容との整合性を図り、その実現に向け積極的な予算編成に努めること。

第7次総合計画の基本目標

第7次総合計画では、まちの将来像「**輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち**」を実現するための6つの基本目標を掲げています。

- 1 次代を担う子ども・若者の育成
- 2 健康で安心な暮らし
- 3 災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
- 4 人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
- 5 未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
- 6 持続可能な地域経営

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	2 9 年度	2 8 年度	増減額	増減率	(参考) 予算規模の推移			
					2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度
一般会計	8,000,000	8,050,000	▲50,000	▲0.6	8,300,000	8,200,000	7,100,000	7,370,000
特別会計	5,003,102	4,829,858	173,244	3.6	4,633,126	4,296,791	4,147,231	4,204,331
国際交流事業特別会計	7,178	7,262	▲84	▲1.2	6,985	6,177	5,884	5,411
国民健康保険特別会計	2,518,647	2,530,066	▲11,419	▲0.5	2,393,000	1,977,000	1,944,300	2,061,100
後期高齢者医療特別会計	267,750	261,315	6,435	2.5	238,522	226,423	199,565	184,815
介護保険特別会計	1,156,331	1,072,279	84,052	7.8	1,006,653	1,079,491	1,016,315	977,055
公共下水道事業特別会計	967,331	874,478	92,853	10.6	868,224	925,308	953,569	941,449
農業集落家庭排水事業 特別会計	31,087	35,659	▲4,572	▲12.8	36,523	26,863	22,708	29,266
土地取得特別会計	47,983	40,914	7,069	17.3	74,454	46,504	184	184
社本育英事業特別会計	6,795	7,885	▲1,090	▲13.8	8,765	9,025	4,706	5,051
合 計	13,003,102	12,879,858	123,244	1.0	12,933,126	12,496,791	11,247,231	11,574,331

(2) 平成29年度主な新規事業

平成29年度は、第7次総合計画がスタートし、最初の予算編成となります。各部では配分された一般財源の枠内で経常経費を抑制しつつ、懸案事項の解決や将来に向けた新たな一歩を踏み出す事業について、優先順位をつけて予算化しました。主な新規事業等は次のとおりです。

《平成29年度主な新規事業一覧表》

No.	事業名	予算額(千円)	款項目(事業)	所管部	所管課
1	役場庁舎改修等工事	15,408	02-01-06(3)	総務部	行政課
2	大屋敷学共改修工事・余野学共空調機取替等工事	23,787	02-01-09(3)	地域協働部	地域振興課
3	憩いの四季浴槽タイル張替工事	5,479	02-01-09(5)		町民安全課
4	L E D防犯灯整備	8,665	02-01-08(4)		
5	地震対策補助金	5,200	09-01-03(3)		
6	健康文化センター照明器具取替工事	15,045	04-01-01(5)	健康福祉部	健康生きがい課
7	地方道路等整備事業（町道布袋小牧線・町道内津々線整備）	289,211	08-01-02(6)	産業建設部	建設課
8	雉子野橋架替工事	80,000	08-01-02(5)		環境経済課
9	リサイクルセンター駐車場舗装工事	18,344	04-02-02(3)		
10	奨学金返還支援助成	10,000	10-01-02(3)	生涯教育部	学校教育課
11	給食センター蒸気ボイラー更新工事	6,156	10-04-01(4)		学校給食センター
12	中央公民館集会室排煙設備更新工事・集会室設備改修工事	10,229	10-05-02(3)		生涯学習課

■ **No.1 役場庁舎改修等工事** 所管課：行政課 款項目(事業)02-01-06(3) (単位：千円)

事業費(千円)		15,408	■目的及び概要 平成26年度から順次進めてきた役場庁舎内空調設備の個別化をさらに進めるとともに、断熱と遮光効果を高めるために庁舎窓ガラスに断熱遮光シートを貼り付ける。 老朽化が著しい庁舎エレベーターの安全を確保するため一部更新工事を実施する。 ■対象・規模等 ・2階町長室・会議室・和室・図書室・電算室・サーバー室の空調機を個別化（更新含む） ・庁舎の全ガラス面に断熱遮光シート貼付 ・庁舎エレベーターのモーター、制御基板等更新	■予算措置 ・空調工事費 7,842 ・断熱遮光シート貼付工事 2,661 ・エレベーター改修工事 4,905
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	15,408		

■ **No.2 大屋敷学共改修工事・余野学共空調機取替等工事** 所管課：地域振興課 款項目(事業)02-01-09(3)

事業費(千円)		23,787	■目的及び概要 昭和50年代後半に建設されている学共の老朽化が目立ってきたため、建物の長寿命化を図り、地域活動の拠点として有効に活用できるよう計画的に整備する。 平成29年度は、屋根、外壁の劣化が著しい大屋敷学共の改修工事と保守部品の調達が困難となっている余野学共の空調機取替と照明のLED化工事を実施する。 ■対象・規模等 ・大屋敷学共:屋根防水、外壁補修及び塗装、駐輪場補修工事 ・余野学共:既存空調機撤去、全室個別空調機設置（7台）、全室照明LED器具に変更	■予算措置 大屋敷学共 ・設計 673 ・工事 12,528 余野学共 ・設計 586 ・工事 10,000
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	23,787		

■ **No.3 憩いの四季浴槽タイル張替工事** 所管課：地域振興課 款項目(事業)02-01-09(5)

事業費(千円)		5,479	■目的及び概要 老人福祉センター憩いの四季の浴室をリニューアルしてから12年が経過しており、浴槽のタイルが剥離し浴槽内から水漏れが確認されたためタイルの張替を実施する。 ■対象・規模等 浴室内浴槽タイル張替	■予算措置 ・工事 5,479
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	5,479		

■ **No.4 LED防犯灯整備** 所管課：町民安全課 款項目(事業)02-01-08(4)

事業費(千円)		8,665	■目的及び概要 町が管理する全ての防犯灯の現状調査を実施したうえで整備計画を策定し、その後防犯灯をリース方式でLED灯に更新する。このことで、電力消費を抑制できることから環境省の補助が受けられ、防犯灯の維持整備にかかる経費の低減を図るとともに、安全安心なまちづくりを進める。 ■対象・規模等 既設の防犯灯約1,800灯 リース期間10年 リース費用401千円×2月 (特定財源)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 7,863千円	■予算措置 ・LED防犯灯導入調査委託料 7,863 ・LED防犯灯賃借料 802
財 源 内 訳	国補助金	7,863		
	地方債			
	基 金			
	税金等	802		

平成29年度主な新規事業概要（その2）

■ **No.5 地震対策補助金** 所管課：町民安全課 款項目(事業)09-01-03(3) (単位：千円)

事業費(千円)		5,200	■目的及び概要 大地震発生の際の負傷者の多くが、屋内における家具類の転倒・落下や火災によるものであることから、期間を2年間に限り各家庭での対策の推進を啓発するため、家具転倒防止及び感震ブレーカーの設置に対し補助する。 ■対象・規模等 事業費の2/3 限度額10,000円 1回/1世帯 家具転倒防止及び感震ブレーカー（商品及び取り付け費）	■予算措置 ・地震対策補助金 5,200
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	税金等	5,200		

■ **No.6 健康文化センター照明器具取替工事** 所管課：健康生きがい課 款項目(事業)04-01-01(5)

事業費(千円)		15,045	■目的及び概要 建設から20年近く経過し、様々な箇所の老朽化が問題となってきた健康文化センターについて、今後生産されなくなる蛍光灯や水銀灯の照明器具をLED化する。（平成29年度から3年間で実施） ■対象・規模等 平成29年度は1階と4階を実施する。 今後平成30年度に2階と5階を平成31年度に3階を実施する計画。	■予算措置 ・工事 15,045
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	税金等	15,045		

■ **No.7 地方道路等整備事業(町道布袋小牧線・町道内津々線整備)** 所管課：建設課 款項目(事業)08-01-02(6)

事業費(千円)		289,211	■目的及び概要 国道41号線の6車線化にあわせて実施される外坪・松山地区の交差点平面化による、交差点改良と集落内の安全確保を図るため、町道内津々線を整備する。また、集落内における生活道路の整備及び歩行者の安全性の向上のため町道布袋小牧線を整備する。なお、これら2路線の整備工事を地方債借入の対象事業とする。 ■対象・規模等 道路改良工事費・道路用地購入費・物件補償等 ・町道内津々線 179,522千円 ・町道布袋小牧線 109,689千円	■予算措置 ・工事 102,880 ・道路用地購入 36,739 ・物件補償他 149,592
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債	200,000		
	税金等	89,211		

■ **No.8 雉子野橋架替工事** 所管課：建設課 款項目(事業)08-01-02(5)

事業費(千円)		80,000	■目的及び概要 橋りょう点検により架替が必要と判断された雉子野橋を架け替える。 架替については、用地確保が困難であることから仮設橋は設置せず工事中は通行止めとなるものの、工期が短縮されることで平成29年度中に工事は完了する見込み。 ■対象・規模等 ・架替工事費70,000千円 ・架替に伴うガス専用橋移設費10,000千円	■予算措置 ・工事 70,000 ・物件補償 10,000
財 源 内 訳	県補助金	5,000		
	地方債			
	税金等	10,000		

■ **No.9 リサイクルセンター駐車場舗装工事** 所管課：環境経済課 款項目(事業)04-02-02(3) (単位：千円)

事業費(千円)		18,344	■目的及び概要 リサイクルセンターの西側駐車場部分が未舗装のままで、利用者の増加等により、駐車場の砂埃が近隣住宅へ飛散してしまうことが懸案事項となっていたため、舗装整備を実施する。	■予算措置 ・工事 18,344
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	税金等	18,344		
			■対象・規模等 ・透水性舗装1,108㎡・コンクリート舗装597㎡ ・浸透ます等	

■ **No.10 奨学金返還支援助成** 所管課：学校教育課 款項目(事業)10-01-02(3)

事業費(千円)		10,000	■目的及び概要 学生の就労に対する意識や奨学金制度の変化、さらには雇用情勢等が厳しくなる中で、奨学金の返還は、進学時における進学先の選択や社会人へと進む際の大きな不安となっている。まちの将来を担う勤労青少年の支援策として、返還金の一部を助成する。	■予算措置 ・奨学金返還支援助成金 10,000
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	税金等	10,000		
			■対象・規模等 ・高校・大学等進学時に奨学金の貸与を受け返還している者に、返還金の一部を助成。 ・対象:奨学金を返還中の方 限度額:年間10,000円 助成期間:最長3年	

■ **No.11 給食センター蒸気ボイラー更新工事** 所管課：学校給食センター 款項目(事業)10-04-01(4)

事業費(千円)		6,156	■目的及び概要 学校給食を安全かつ安定的に供給するため、蒸気ボイラーの2基のうち、設置から15年が経過している1基を更新する。	■予算措置 ・工事 6,156
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	税金等	6,156		
			■対象・規模等 ・蒸気ボイラー本体1基 既設ボイラーの撤去を含む設置工事一式	

■ **No.12 中央公民館集会室排煙設備更新工事・集会室設備改修工事** 所管課：生涯学習課 款項目(事業)10-05-02(3)

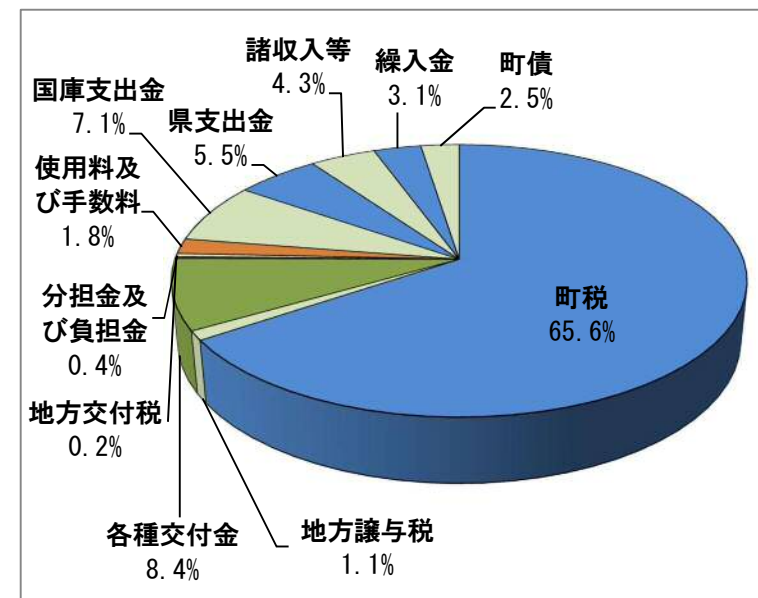
事業費(千円)		10,229	■目的及び概要 中央公民館集会室の非常時の安全性を高めるため排煙設備の更新工事を実施する。また、より利用者の利用形態にあった施設とするため舞台装置の改修工事を実施する。	■予算措置 排煙設備更新 ・工事 8,576 舞台設備改修 ・工事 1,653
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	税金等	10,229		
			■対象・規模等 ・電気式排煙口設置4か所（ステージ上・天井2か所・観覧席上） ・舞台内設備の昇降機の手動化及び緞帳、スクリーンの撤去配置換え	

2 歳入(一般会計)

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位：千円、%)

項 目	29 年度	構成比	28 年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,252,064	65.6	5,020,264	62.4	231,800	4.6
地方譲与税	89,000	1.1	75,000	0.9	14,000	18.7
利子割交付金	2,500	0.0	3,200	0.0	▲700	▲21.9
配当割交付金	21,000	0.3	15,000	0.2	6,000	40.0
株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.3	2,000	0.0	22,000	1,100.0
地方消費税交付金	555,000	6.9	540,000	6.7	15,000	2.8
自動車取得税交付金	44,500	0.6	20,000	0.2	24,500	122.5
地方特例交付金	16,000	0.2	16,000	0.2	0	0.0
地方交付税	12,500	0.2	12,500	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	5,600	0.1	5,600	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	29,033	0.4	30,954	0.4	▲1,921	▲6.2
使用料及び手数料	141,215	1.8	136,319	1.7	4,896	3.6
国庫支出金	567,747	7.1	576,798	7.2	▲9,051	▲1.6
県支出金	441,881	5.5	575,669	7.2	▲133,788	▲23.2
財産収入	21,750	0.3	4,013	0.0	17,737	442.0
寄附金	3,151	0.0	1,151	0.0	2,000	173.8
繰入金	245,198	3.1	481,353	6.0	▲236,155	▲49.1
繰越金	100,000	1.2	100,000	1.2	0	0.0
諸収入	227,861	2.8	234,179	2.9	▲6,318	▲2.7
町債	200,000	2.5	200,000	2.5	0	0.0
合 計	8,000,000	100.0	8,050,000	100.0	▲50,000	▲0.6



〔歳入予算の主な増減〕

■町税

平成 28 年度に法人住民税の一部国税化により減額したものの各法人の業績の全体的な伸びにより 231,800 千円増額

■国庫支出金

参議院議員通常選挙費委託料の減額 ▲12,878 千円

■県支出金

森林整備加速化・林業再生事業補助金の減額

(北保育園整備関係) ▲124,120 千円

■繰入金

法人税減収分補てんの基金繰入金の減額 ▲200,000 千円

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	29 年度		28 年度		増減額	増減率
自主財源	6,020,272	75.2	6,008,233	74.6	12,039	0.2
町税	5,252,064	65.6	5,020,264	62.4	231,800	4.6
分担金及び負担金	29,033	0.4	30,954	0.4	▲1,921	▲6.2
使用料及び手数料	141,215	1.8	136,319	1.7	4,896	3.6
財産収入	21,750	0.3	4,013	0.0	17,737	442.0
繰入金	245,198	3.1	481,353	6.0	▲236,155	▲49.1
諸収入等	331,012	4.0	335,330	4.1	▲4,318	▲1.3
依存財源	1,979,728	24.8	2,041,767	25.4	▲62,039	▲3.0
地方譲与税	89,000	1.1	75,000	0.9	14,000	18.7
各種交付金等	668,600	8.4	601,800	7.4	66,800	11.1
地方交付税	12,500	0.2	12,500	0.2	0	0.0
国庫支出金	567,747	7.1	576,798	7.2	▲9,051	▲1.6
県支出金	441,881	5.5	575,669	7.2	▲133,788	▲23.2
町債	200,000	2.5	200,000	2.5	0	0
合 計	8,000,000	100.0	8,050,000	100.0	▲50,000	▲0.6

〔自主財源と依存財源〕

■ 自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料等、大口町が自らの手で確保可能な財源

■ 依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫・県支出金、町債等、国や県の制度、施策により収入できる財源

まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は、大規模事業を除けば概ね約8割で推移しており、その範囲内で施策選択をし、景気の変動には、財政調整基金を活用しながら、健全な財政運営を維持してきました。

しかし、今後も税制改正による法人町民税の一部国税化等、自主財源比率の低下が余儀なくされています。

今後は、景気の変動に因らない恒常的な町税を確保するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しなどによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さぬ努力が不可欠となります。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
町民税 個人	1,259,000	1,270,000	1,312,500	1,373,000
町民税 法人	950,500	1,014,100	699,700	858,100
固定資産税	2,619,834	2,672,334	2,770,164	2,783,664
軽自動車税	38,900	40,400	47,900	49,300
町たばこ税	189,000	186,000	190,000	188,000
合 計	5,057,234	5,182,834	5,020,264	5,252,064

※数字は、当初予算額

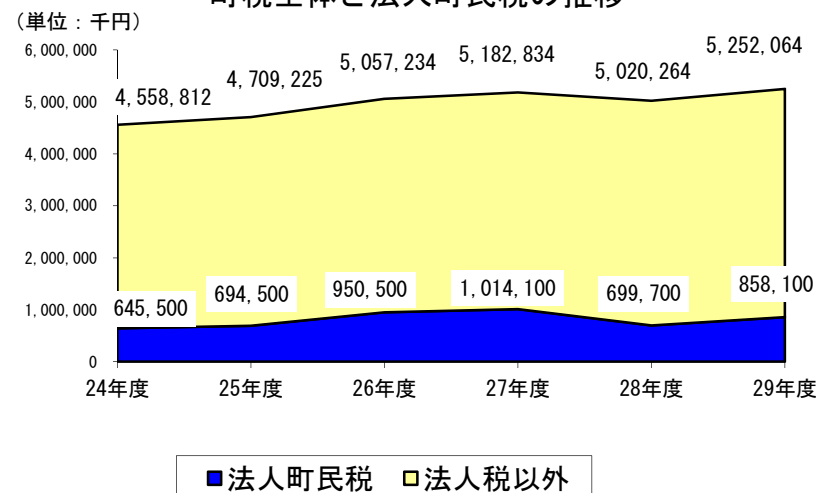
〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比 4.6%の増加を見込んでいます。

個人町民税は、給与の底上げや納税義務者数の増加、法人町民税は、景気の緩やかな回復基調により、増加を見込んでいます。ただし、法人町民税については、為替相場等により大きく左右される主要企業が多く存するため、景気・経済動向には一層注視する必要があります。

固定資産税は、近年の家屋の新築による戸数増加に伴う家屋分の増加、軽自動車税は、4 輪乗用軽自動車の増加などにより、全体的に増加を見込んでいます。

町税全体と法人町民税の推移



〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気変動による影響が見られる一方、その割合は年々低下傾向にあり、今では全体の2割を下回っています。

大口町は法人町民税に支えられた豊かな「まち」という意識や見解を払拭する必要があります。

その一方で固定資産税は、全体の約半分以上を占め、資産価値の変動が納税に直結しないような緩和措置を講じていることから、経常的な施策に充てる安定財源と位置付けることができます。

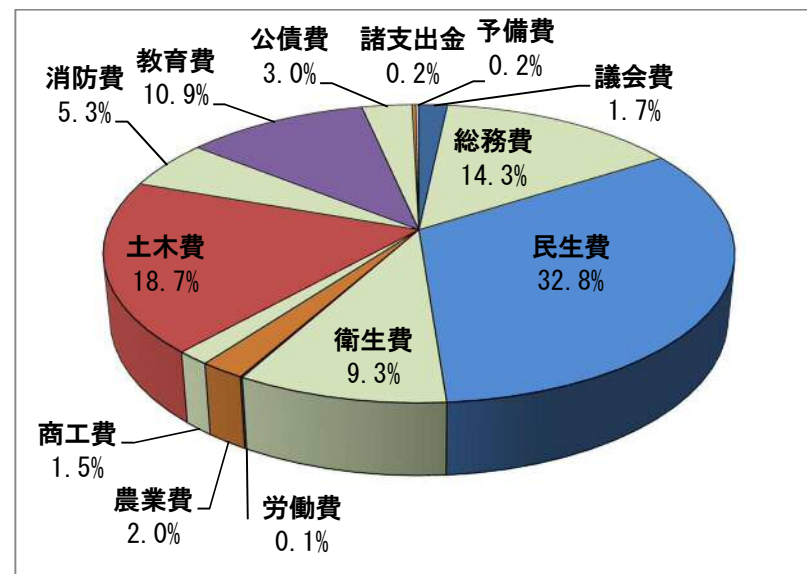
なお本町では、他市町に比べ償却資産分の割合も多いことから、企業の設備投資に注視していきます。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	29 年度	構成比	28 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	133,201	1.7	133,186	1.6	15	0.0
総務費	1,147,154	14.3	1,098,916	13.6	48,238	4.4
民生費	2,622,201	32.8	3,032,381	37.7	▲410,180	▲13.5
衛生費	741,705	9.3	772,783	9.6	▲31,078	▲4.0
労働費	4,257	0.1	4,267	0.1	▲10	▲0.2
農業費	164,883	2.0	135,174	1.7	29,709	22.0
商工費	119,709	1.5	157,107	1.9	▲37,398	▲23.8
土木費	1,497,307	18.7	1,140,570	14.2	356,737	31.3
消防費	425,216	5.3	436,169	5.4	▲10,953	▲2.5
教育費	870,729	10.9	882,666	11.0	▲11,937	▲1.4
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	240,691	3.0	241,779	3.0	▲1,088	▲0.4
諸支出金	17,946	0.2	1	0.0	17,945	1,794,500.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	8,000,000	100.0	8,050,000	100.0	▲50,000	▲0.6



〔歳出予算の主な増減〕

■ 総務費	
大屋敷・余野学共改修等工事事業費	23,787 千円
■ 民生費	
北保育園建設事業の前年度事業分との差	▲473,262 千円
■ 商工費	
町内企業再投資促進補助金	▲46,730 千円
■ 土木費	
地方道路等整備事業（起債対象）	289,211 千円
■ 消防費	
一般簡易無線デジタル受信機購入費	▲28,404 千円

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		29 年度	構成比	28 年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,444,309	18.1	1,437,472	17.8	6,837	0.5
	扶助費	1,090,689	13.6	1,064,441	13.2	26,248	2.5
	公債費	240,691	3.0	241,779	3.0	▲1,088	▲0.4
	小計	2,775,689	34.7	2,743,692	34.0	31,997	1.2
投資的 経費	普通建設事業	903,631	11.3	1,052,240	13.1	▲148,609	▲14.1
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	903,632	11.3	1,052,241	13.1	▲148,609	▲14.1
その他 の経費	物件費	1,878,074	23.5	1,857,945	23.1	20,129	1.1
	維持補修費	50,920	0.6	44,951	0.5	5,969	13.3
	補助費等	1,047,685	13.1	1,080,157	13.4	▲32,472	▲3.0
	積立金	121,246	1.5	102,298	1.3	18,948	18.5
	貸付金	45,000	0.6	45,000	0.6	0	0.0
	繰出金	1,162,754	14.5	1,108,716	13.8	54,038	4.9
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	小計	4,320,679	54.0	4,254,067	52.9	66,612	1.6
合 計		8,000,000	100.0	8,050,000	100.0	▲50,000	▲0.6

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

- ① 義務的経費
住民生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費

② 投資的経費
道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費

③ その他の経費
物件費は、光熱水費や点検等の委託料、消耗品費など。補助費等は、医療費補助や一部事務組合への負担金など

歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等の財源が確保できていないことになります。

本町は比較的、低水準で推移しており、各部では、枠配分額の中で事業を取捨選択しています。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	29年度	構成比	28年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員の給与	120,124	1.5	120,775	1.5	▲ 651	▲ 0.5
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	643,038	8.0	635,930	7.9	7,108	1.1
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	383,370	4.8	376,194	4.7	7,176	1.9
共済費	退職手当、健康保険等の事業主負担分	326,570	4.1	331,786	4.1	▲ 5,216	▲ 1.6
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	281,716	3.5	253,348	3.1	28,368	11.2
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	47,514	0.6	45,389	0.6	2,125	4.7
旅費	出張時の交通費	18,121	0.2	16,370	0.2	1,751	10.7
交際費	議員、町長等の交際費	1,393	0.0	1,393	0.0	0	0.0
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	491,286	6.1	493,501	6.1	▲ 2,215	▲ 0.4
役務費	電話、郵便代、保険料	46,838	0.6	44,370	0.6	2,468	5.6
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,007,875	12.6	1,017,403	12.6	▲ 9,528	▲ 0.9
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	121,096	1.5	118,623	1.5	2,473	2.1
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	574,680	7.2	820,969	10.2	▲ 246,289	▲ 30.0
原材料費	原料、材料代	2	0.0	5	0.0	▲ 3	▲ 60.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	75,350	1.0	20,553	0.3	54,797	266.6
備品購入費	物品の購入費	33,060	0.4	100,754	1.2	▲ 67,694	▲ 67.2
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,131,438	14.2	1,203,098	14.9	▲ 71,660	▲ 6.0
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,090,689	13.6	1,064,441	13.2	26,248	2.5
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.6	45,000	0.6	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	153,500	1.9	2,323	0.0	151,177	6,507.8
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	271,366	3.4	272,444	3.4	▲ 1,078	▲ 0.4
積立金	基金への積立金	121,246	1.5	102,298	1.3	18,948	18.5
公課費	自動車重量税	289	0.0	395	0.0	▲ 106	▲ 26.8
繰出金	特別会計への支出金	999,439	12.5	947,638	11.8	51,801	5.5
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		8,000,000	100.0	8,050,000	100.0	▲ 50,000	▲ 0.6

(4) 委託料の内訳

13節委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その使途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるように工夫しています。

(単位：千円、%)

項 目	29 年度	構成比	28 年度	構成比	増減額	増減率	内 容 及 び 主 な 経 費
委託料	1,007,875	100.0	1,017,403	100.0	▲9,528	▲0.9	
保守点検委託料	63,347	6.3	60,697	6.0	2,650	4.4	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 2,717 ・空調設備 7,412 ・消防設備 2,344 ・運動遊具等 1,509
協働委託料	35,599	3.5	30,413	3.0	5,186	17.1	◇大口町 NPO 登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 2,350 ・地域自治推進事業 4,067 ・町民活動センター活性化事業 7,561・五条川堤桜保存事業 1,800
設計監理等委託料	39,240	3.9	70,564	6.9	▲31,324	▲44.4	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・学共改修等工事設計 1,259 ・北保育園建設工事監理 908 ・町道整備用地測量、物件調査 25,413 ・橋梁修繕設計 11,060
電算システム開発委託料	79,927	7.9	55,913	5.5	24,014	42.9	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・社会保障・税番号制度対応 24,516 ・障がい者自立支援システム改修 1,329
指定管理料	87,253	8.7	87,187	8.6	66	0.1	◇指定管理者事業者への委託料 ・健康文化センター32,915 ・体育施設 48,091 ・老人福祉センター「憩いの四季」6,247
その他	702,509	69.7	712,629	70.0	▲10,120	▲1.4	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 6,410 ・道路樹木維持管理委託料 9,022 ・妊婦乳児健康診査 25,177 ・可燃ごみ収集業務 33,732 ・民間保育所運営委託料 105,672・スクールバス運行委託料 5,184

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要となってくることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。

こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

(単位：千円、%)

項 目	29 年度	28 年度	増減額	増減率	主 な 増 減 等
委託料	117,819	91,075	26,744	29.4	
保守点検委託料	37,892	35,162	2,730	7.8	・内部情報システム用クライアント等保守 205 ・ネットワーク機器保守(インターネット接続系ネットワーク強靱化対応) 130 ・情報系ネットワーク運用支援 (インターネット接続系) 1,685
電算システム開発委託料	79,927	55,913	24,014	42.9	・障がい者自立支援システム 1,329 ・総合住民情報システム更新のための システム改修 27,216
使用料及び賃借料	33,798	32,130	1,668	5.2	
使用料	32,857	30,837	2,020	6.6	・議会会議録検索システム 778 ・LGWAN-ASP 利用料 1,000 ・あんしん安全ねっと機能追加 321
賃借料	941	1,293	▲352	▲27.2	・総合住民情報用大型プリンタリース終了 ▲217
合 計	151,617	123,205	28,412	23.1	

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 平成 29 年度予算 80 億円を年収 480 万円（月収 40 万円）の家庭に例えると…。

光熱水費や保険料（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収 入

支 出

給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	27 万 1,200 円	食費 （人件費）	7 万 2,400 円
児童手当や学費補助金など （国県支出金等）	8 万 9,200 円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	5 万 4,400 円
金融機関からなどの借金 （町債）	1 万円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、 保険料など（物件費・補助費）	14 万 6,400 円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	1 万 2,400 円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	2,400 円
先月からの繰越し （繰越金）	4,800 円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	5 万 8,000 円
その他 （雑入）	1 万 2,400 円	借金の返済 （公債費）	1 万 2,000 円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	4 万 5,200 円
		貯金等 （積立金）	9,200 円
合 計	40 万円	合 計	40 万円

本町の特徴として、給料・パート収入（自主財源）の割合が高いことがあげられます。
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（道路整備）に充てるためのものです。

4 平成29年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	財産管理事業	P. 53
2	電子計算運用事業	P. 59
3	ふるさと納税事業	P. 49
4	松江市姉妹都市提携事業	P. 47
5	行政区振興事業	P. 69
6	地域自治推進事業	P. 73
7	まちづくり活動推進事業	P. 71
8	コミュニティバス運行事業	P. 61
9	災害対策事業	P. 177
10	子ども医療費助成事業	P. 101
11	子育て支援事業	P. 107
12	児童手当給付事業	P. 111

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
13	保育園運営事業	P. 117
14	高齢者福祉事業	P. 95
15	健康文化センター管理事業	P. 127
16	感染症等予防事業	P. 129
17	道路整備事業	P. 155
18	橋りょう整備事業	P. 157
19	ごみ減量・資源化事業	P. 137
20	商工業振興事業	P. 151
21	学校教育管理事業	P. 183
22	中央公民館管理事業	P. 209
23	図書館運営事業	P. 213

(1) 主要事業等概要（所屬別）

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	56,388	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。 平成29年度は、庁舎2階の一部について個別空調化を進め、庁舎全体の窓ガラスに断熱遮光シートを貼付します。また、設置後44年を経過し、老朽化しているエレベーター設備の一部を更新します。 【新規】15節 庁舎改修等工事費（個別空調化） 7,842千円（新規事業一覧No.1） 【新規】15節 庁舎改修等工事費（断熱遮光シート貼付） 2,661千円（新規事業一覧No.1） 【新規】15節 庁舎改修等工事費（エレベーター更新） 4,905千円（新規事業一覧No.1）	P. 53
		2	総務費	電子計算運用事業	123,873	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。 平成29年度は、引き続き社会保障・税番号制度対応に関するシステム開発及び平成30年度の総合住民情報システムの更新に向けた準備を行っていきます。 【継続】13節 電算システム開発委託料 78,511千円 内、社会保障・税番号制度対応 24,516千円 内、総合住民情報システム更新準備 27,216千円	P. 59
	政策推進課	3	総務費	ふるさと納税事業	3,101	平成28年5月からふるさと寄附者に対して返礼品を送ることとし、大口町にゆかりのある物産等を選択できるようにしました。貴重な財源確保の方策として、また地域の産業の振興等にも貢献できる事業として今後も充実を図ります。 【継続】8節 報償費 1,200千円（返礼品） 25節 積立金 1,800千円（ふるさとづくり基金積立金） <歳入／特定財源> ふるさと寄附金 3,000千円	P. 49
	秘書広報課	4	総務費	松江市姉妹都市提携事業	4,070	平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・観光・まちづくりなどを通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を行っていきます。 また、松江市及び安来市と共に堀尾吉晴公の功績について学ぶため、その生涯を共同で研究するための協議会を立ち上げました。 【継続】9節 旅費 3,000千円 ※イベント参加（武者行列・だんだん夏踊り・水燈路） 人的交流（若者・教職員・歴史&まちづくり関係者等） 19節 堀尾吉晴公共共同研究協議会 250千円	P. 47

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	地域振興課	5	総務費	行政区振興事業	76,804	行政区が、地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう、行政区交付金で、学共を中心としたコミュニティ活動等を応援するとともに、各地域の学共の整備や補修などを順次計画的に実施していきます。 【継続】11節 需用費 10,814千円 ※内、学共光熱水費 8,008千円 学共修繕料 2,680千円 【新規】13節 大屋敷学共改修工事設計委託料 673千円（新規事業一覧No.2） 【新規】13節 余野学共空調機取替等工事設計委託料 586千円（新規事業一覧No.2） 【新規】15節 工事請負費 22,528千円 ※内、大屋敷学共改修工事費 12,528千円（新規事業一覧No.2） 余野学共空調機取替等工事費 10,000千円（新規事業一覧No.2） 【継続】19節 行政区交付金 23,916千円 <歳入／特定財源> 後期高齢者医療制度特別対策補助金 2,600千円	P. 69
		6	総務費	地域自治推進事業	4,187	平成25年度に設立された3つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。平成29年度も、組織の継続的な運営と地域課題の発見とその解決を図るための取り組みを協働委託事業として共に進め、事務所設置補助金などにより、活動を応援します。 【継続】13節 地域自治推進事業協働委託料 4,067千円 【継続】19節 地域自治組織事務所設置補助金 120千円	P. 73
		7	総務費	まちづくり活動推進事業	20,417	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政がそれぞれの役割を担い、連携できる『協働のまちづくり』の推進に取り組みます。団体との協働により、まちづくり活動の拠点となる『町民活動センター』の活性化を図り、活気に満ち溢れた本町の特色ある事業として、『やろ舞い大祭』や『ふれあいまつり』を実施します。 【継続】13節 やろ舞い大祭事業協働委託料 2,350千円 【継続】13節 町民活動センター活性化事業協働委託料 7,561千円 【継続】13節 ふれあいまつり事業協働委託料 3,807千円 【継続】19節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 【継続】19節 まちづくり道具箱整備事業 5,000千円 <歳入／特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 8,350千円	P. 71

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	町民安全課	8	総務費	コミュニティバス 運行事業	48,865	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 平成29年度も団体との協働により、継続してPR活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。 【継続】13節 バスサポート事業協働委託料 672千円 【継続】19節 コミュニティバス運行事業負担金 45,905千円 <歳入／特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 672千円 愛知縣市町村振興事業費補助金 1,000千円 コミュニティバス運行支援収入 3,720千円 コミュニティバス広告料収入 2,700千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入見込み 13,392千円	P. 61
		9	消防費	災害対策事業	29,113	地震・風水害等の災害に対応できるように、通信施設の適正な維持管理、備蓄品の購入等を行います。 平成29年度は、地震対策補助金として家具転倒防止及び感震ブレーカーの設置補助を実施します。 【継続】13節 防災業務支援サービス委託料 2,070千円 【継続】13節 地域防災計画改定業務委託料 1,329千円 【継続】18節 一般簡易無線デジタル受信機購入費 4,482千円 【新規】19節 地震対策補助金 5,200千円（新規事業一覧No.5） <歳入／特定財源> 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 1,494千円	P. 177

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	戸籍保険課	10	民生費	子ども医療費助成事業	162,892	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】20節 子ども医療費扶助費 160,851千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金 42,303千円	P. 101
	福祉こども課	11	民生費	子育て支援事業	44,563	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業を展開します。平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」により、子ども・子育て支援事業計画を策定し、この計画に基づきさまざまなサービスの充実を図っていきます。 子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園等における幼児教育と、保育が必要な子どもへの保育を保障する観点から、新制度に移行した幼稚園、保育所等の施設等を利用した場合に共通の仕組みで給付をおこないます。 新制度に移行する幼稚園に対しては、国の提示する「公定価格」から保護者が負担する「利用者負担額」を差し引いた額を給付費として施設に支払い、新制度に移行しない幼稚園に対しては、従来どおり幼稚園就園奨励費として補助をしています。 【継続】19節 幼稚園施設型給付費 2,500千円 【継続】19節 幼稚園就園奨励費 34,039千円 ＜歳入／特定財源＞ 子どものための教育・保育給付費負担金 736千円 施設型教育・保育給付費等補助金 409千円 幼稚園就園奨励費補助金 7,006千円	P. 107
		12	民生費	児童手当給付事業	468,756	次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額5,000円 【継続】20節 児童手当扶助費 468,150千円 ＜歳入／特定財源＞ 児童手当費負担金（国庫） 326,893千円 児童手当費負担金（県費） 70,628千円	P. 111

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	13	民生費	保育園運営事業	301,034	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 平成26年度より公立3園、私立1園の新体制となり、これまで以上に町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指します。 平成27年度からの新制度により、民間の保育所に対し「施設型給付」を「委託費」として支弁します。 【継続】13節 民間保育所運営委託料 105,672千円 【継続】19節 民間保育所運営費補助金 12,342千円 【継続】19節 保育対策等促進事業費補助金 5,794千円 <歳入／特定財源> 子どものための教育・保育給付費負担金 28,265千円 施設型教育・保育給付費等負担金 14,132千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 646千円	P. 117
	健康福祉部	14	民生費	高齢者福祉事業	34,539	高齢者福祉を推進するため、敬老祝金の支給や大口町コミュニティー・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 全地区で実施してきた高齢者地域見守り支援合い事業を踏まえ、地域での見守りの重要性を継続的に周知していきます。 【継続】8節 敬老事業報償金 200千円 【新規】13節 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 2,031千円 【継続】19節 大口町コミュニティー・ワークセンター補助金 13,300千円	P. 95
		15	衛生費	健康文化センター管理事業	80,261	健康文化センターの管理、運営を行います。 平成29年度から施設の老朽化している照明器具をLED化していきます。また、トレーニングセンターの機器についても計画的に更新していきます。 【新規】15節 照明器具取替工事費 15,045千円（新規事業一覧No.6） 【新規】18節 備品購入費 3,074千円	P. 127
		16	衛生費	感染症等予防事業	83,331	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 【継続】13節 予防接種委託料 79,576千円 【継続】20節 インフルエンザ予防接種扶助費 540千円 【継続】20節 高齢者肺炎球菌ワクチン接種扶助費 247千円	P. 129

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書
			款	事業名			
産業建設部	建設課	17	土木費	道路整備事業	195,534	道路の拡幅や歩道設置等の改良工事を行います。 平成29年度の主な工事としては、町道豊田98号線・中小口8号線・34号線・上小口36号線の拡幅工事を実施します。 【新規】13節 用地測量・物件調査委託料 5,379千円 【新規】17節 用地購入費 11,516千円 【新規】22節 物件補償等 14,000千円 【新規】15節 道路改良工事費 内、町道豊田98号線拡幅工事 11,000千円 内、町道中小口8号線拡幅工事 7,176千円 内、町道上小口36号線・中小口34号線 拡幅工事 9,000千円 <歳入／特定財源> 舗装修繕事業費補助金 16,500千円	P. 155
				地方道路等整備事業（起債対象）	289,211	道路整備の中でも先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。 平成29年度の主な路線として、国道41号線の6車線化事業にあわせて整備しなければいけない町道内津々線及び江南市側の取付が整備されている町道布袋小牧線の整備や拡幅の工事を実施します。 【新規】13節 用地測量委託料 12,474千円（新規事業一覧No.7） 【新規】13節 物件調査委託料 7,560千円（新規事業一覧No.7） 【新規】17節 道路用地購入費 36,739千円（新規事業一覧No.7） 【新規】22節 物件補償等 129,500千円（新規事業一覧No.7） 【新規】15節 道路改良工事費 内、町道内津々線等改良工事 92,012千円（新規事業一覧No.7） 内、町道布袋小牧線拡幅工事 10,868千円（新規事業一覧No.7） <歳入／特定財源> 地方道路等整備事業債 200,000千円	P. 157
		18	土木費	橋りょう整備事業	80,000	橋りょう点検により架替が必要とされた雉子野橋の架替工事を実施します。 【新規】15節 雉子野橋架替工事費 70,000千円（新規事業一覧No.8） 【新規】22節 物件補償等 10,000千円（新規事業一覧No.8） <歳入／特定財源> 橋りょう整備費補助金 5,000千円 明日のまちづくり基金繰入金 65,000千円	P. 157

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
産業建設部	環境経済課	19	衛生費	ごみ減量・資源化事業	96,192	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 平成29年度は、主な品目についてごみの分別方法を50音順に掲載した冊子を作成し、全戸配布します。またかねてより要望のあったリサイクルセンターの駐車場未舗装部分の舗装を実施します。 【新規】13節 ごみ分別冊子作製委託料 840千円 【継続】13節 資源物収集運搬業務委託料 20,846千円 【継続】13節 容器包装プラスチック類処理業務委託料 7,142千円 【継続】13節 資源リサイクルセンター補助業務委託料 6,793千円 【継続】13節 有機資源運搬処理等委託料 11,021千円 【継続】13節 有機資源保管所管理委託料 3,619千円 【新規】15節 リサイクルセンター駐車場改修工事費 18,344千円 (新規事業一覧No.9)	P. 137
		20	商工費	商工業振興事業	109,690	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく融資を実行された中小企業に対し、融資保証料補助及び融資利子補給を行います。 また、町内企業の設備投資等への補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、平成25年度に創設した中小企業支援事業補助金及び企業立地促進事業奨励金により企業支援を推進します。 【継続】19節 商工業振興事業（商工会補助金） 25,000千円 【継続】19節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 6,000千円 【継続】19節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 3,500千円 【継続】19節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 449千円 【継続】19節 中小企業支援事業補助金 3,900千円 【継続】19節 企業立地促進事業奨励金 28,218千円	P. 151

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
生涯教育部	学校教育課	21	教育費	学校教育管理事業	36,338	確かな学力の定着と豊かな心の育成、また健康や体力など調和のとれた子どもを育むため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。 平成29年度は、各学校へのタブレット端末導入へ向けたタブレット活用教員研修授業におけるサポート支援員を委託することとしました。 また、進学や卒業後の不安となっている返還型奨学金について、引き続き返還する奨学金の一部を助成します。 【新規】13節 ICT活用研修業務委託料 2,210千円 【新規】18節 教育用備品購入費 146千円 ※タブレット用無線LANアクセスポイント 10,000千円 【継続】19節 奨学金返還支援助成金 (新規事業一覧No.10)	P. 183
	生涯学習課	22	教育費	中央公民館管理事業	61,917	中央公民館の管理、運営を行います。 平成29年度は、集会室の非常時の安全性を高めるため排煙設備の更新工事及び利用頻度の少ない舞台装置の簡素化工事を実施します。 【新規】15節 集会室排煙設備更新工事費 8,576千円 (新規事業一覧No.12) 【新規】15節 集会室設備改修工事費 1,653千円 (新規事業一覧No.12)	P. 209
	図書館	23	教育費	図書館運営事業	32,507	誰もが生涯にわたって知的好奇心や生きがいを持てるように支援ができる図書館運営を進めます。 平成29年度は、利用者の安全安心を確保するための防犯カメラネットワークサーバーを更新します。 【継続】13節 新刊情報入力委託料 2,895千円 【新規】18節 備品購入費 991千円 内、防犯カメラネットワークサーバー 728千円	P. 213

5 平成29年度特別会計当初予算概要

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金の運用益を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるため、海外派遣、ホームステイ助成等の事業を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	10	17	▲ 7	▲ 41.2	国際交流事業基金預金利子等収入
3 繰入金	5,692	5,733	▲ 41	▲ 0.7	一般会計繰入金 633千円、ふるさとづくり基金繰入金 1,171千円 国際交流事業基金繰入金 3,888千円
4 諸収入	1,476	1,512	▲ 36	▲ 2.4	海外派遣事業参加者負担金 1,476千円
歳入合計	7,178	7,262	▲ 84	▲ 1.2	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	6,878	6,962	▲ 84	▲ 1.2	国際交流事業推進委員会委員等報償費 168千円、ホームステイ助成事業 120千円 多文化共生サポート事業 1,072千円、海外派遣サポート事業 99千円 海外派遣事業委託料 5,240千円
2 予備費	300	300	0	0.0	
歳出合計	7,178	7,262	▲ 84	▲ 1.2	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病予防のチラシの配布等に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	443,900	470,100	▲ 26,200	▲ 5.6	一般被保険者国民健康保険税 435,500千円（被保険者見込数 4,740人） 退職被保険者等国民健康保険税 8,400千円（被保険者見込数 70人）
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
3 国庫支出金	428,634	414,393	14,241	3.4	療養給付費等負担金 354,670千円、高額医療費共同事業負担金 20,279千円 特定健康診査等負担金 3,460千円、財政調整交付金 47,000千円 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 3,224千円
4 療養給付費交付金	22,004	44,305	▲ 22,301	▲ 50.3	療養給付費交付金
5 前期高齢者交付金	657,892	702,716	▲ 44,824	▲ 6.4	前期高齢者交付金
6 県支出金	179,256	138,198	41,058	29.7	高額医療費共同事業負担金 20,279千円、特定健康診査等負担金 3,460千円 県費補助金 155,517千円
7 共同事業交付金	480,000	506,000	▲ 26,000	▲ 5.1	高額医療費共同事業交付金 40,000千円 保険財政共同安定化事業交付金 440,000千円
8 財産収入	26	52	▲ 26	▲ 50.0	財政調整基金預金利子等収入
9 繰入金	299,407	248,674	50,733	20.4	保険基盤安定繰入金 87,450千円、職員給与費等繰入金 44,285千円 出産育児一時金等繰入金 6,160千円、財政安定化支援事業繰入金 5,512千円 その他一般会計繰入金 60,000千円、財政調整基金繰入金 96,000千円
10 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
11 諸収入	7,427	5,527	1,900	34.4	一般被保険者延滞金 5,977千円、退職被保険者等延滞金 150千円 一般被保険者第三者納付金 1,000千円、退職被保険者等第三者納付金 50千円 一般被保険者返納金 150千円、退職被保険者等返納金 50千円、雑入 50千円
歳入合計	2,518,647	2,530,066	▲ 11,419	▲ 0.5	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	48,609	32,774	15,835	48.3	一般管理費 46,598千円、連合会負担金 293千円、賦課徴収費 1,396千円 運営協議会費 322千円
2 保険給付費	1,484,348	1,557,908	▲ 73,560	▲ 4.7	一般被保険者療養給付費 1,264,000千円、一般被保険者療養費 23,000千円 退職被保険者等療養給付費 17,000千円 退職被保険者等療養費 600千円、審査支払手数料 4,300千円 一般被保険者高額療養費 162,000千円、一般被保険者移送費 1千円 退職被保険者等高額療養費 2,000千円、退職被保険者等移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 100千円 退職被保険者等高額介護合算療養費 100千円 出産育児一時金 9,246千円、葬祭費 2,000千円
3 後期高齢者支援金等	266,020	280,020	▲ 14,000	▲ 5.0	後期高齢者支援金等 266,000千円、後期高齢者関係事務費拠出金 20千円
4 前期高齢者納付金等	970	220	750	340.9	前期高齢者関係事務費拠出金 20千円、前期高齢者納付金 950千円
5 老人保健拠出金	10	11	▲ 1	▲ 9.1	老人保健事務費拠出金
6 介護納付金	103,000	98,000	5,000	5.1	介護納付金
7 共同事業拠出金	562,550	506,550	56,000	11.1	高額医療費拠出金 81,500千円、保険財政共同安定化事業拠出金 481,000千円 その他共同事業拠出金 50千円
8 保健事業費	32,411	33,828	▲ 1,417	▲ 4.2	特定健康診査等事業費 20,527千円、疾病予防費 10,210千円 保健衛生普及費 1,674千円
9 基金積立金	27	53	▲ 26	▲ 49.1	財政調整基金預金利子等積立金等
10 諸支出金	702	702	0	0.0	一般被保険者保険税還付金 600千円、退職被保険者等保険税還付金 100千円 償還金 2千円
11 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
歳出合計	2,518,647	2,530,066	▲ 11,419	▲ 0.5	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるため、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	245,863	239,376	6,487	2.7	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 5,211人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	212,658	193,200	19,458	10.1	介護給付費負担金 185,652千円、調整交付金 10,246千円 地域支援事業交付金 16,760千円
4 支払基金交付金	296,799	278,298	18,501	6.6	介護給付費交付金 286,898千円、地域支援事業交付金 9,901千円
5 県支出金	155,734	146,163	9,571	6.5	介護給付費負担金 147,354千円、地域支援事業交付金 8,380千円
6 財産収入	26	47	▲ 21	▲ 44.7	介護給付費準備基金預金利子収入 26千円
7 繰入金	242,447	212,626	29,821	14.0	介護給付費繰入金 128,080千円、地域支援事業繰入金 31,250千円 その他一般会計繰入金 45,330千円、介護給付費準備基金繰入金 37,787千円
8 繰越金	250	250	0	0.0	前年度繰越金
9 諸収入	2,544	2,309	235	10.2	第1号被保険者延滞金 10千円 一般介護予防事業利用料 1,457千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 1,077千円
歳入合計	1,156,331	1,072,279	84,052	7.8	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	44,640	39,254	5,386	13.7	一般管理費 33,876千円、介護認定審査会費 2,537千円 認定調査等費 8,227千円
2 保険給付費	1,029,639	979,454	50,185	5.1	介護サービス等給付費 971,159千円、審査支払手数料 640千円 高額介護サービス等費 15,450千円、市町村特別給付費 5,000千円 特定入所者介護サービス等給付費 34,480千円 高額医療合算介護サービス等費 2,910千円
3 地域支援事業費	81,076	52,574	28,502	54.2	介護予防・生活支援サービス事業費 17,094千円 介護予防ケアマネジメント事業費 4,795千円、一般介護予防事業費 22,185千円 包括的支援事業費 25,581千円、任意事業費 5,276千円、 在宅医療・介護連携推進事業費 506千円、生活支援体制整備事業費 5,530千円 審査支払手数料 109千円
4 基金積立金	26	47	▲ 21	▲ 44.7	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	250	250	0	0.0	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,156,331	1,072,279	84,052	7.8	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。

町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	228,667	227,200	1,467	0.6	特別徴収保険料 125,428千円、普通徴収保険料 103,039千円 滞納繰越分 200千円 (被保険者見込数 2,659人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	38,968	34,000	4,968	14.6	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	104	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金返還金 100千円、還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	267,750	261,315	6,435	2.5	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療広域連合納付金	267,637	261,202	6,435	2.5	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	267,750	261,315	6,435	2.5	

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得する場合に必要な資金として土地開発を活用する場合や基金運用の経理を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	17,966	18,264	▲ 298	▲ 1.6	土地売払収入 17,946千円、土地開発基金預金利子収入 20千円
2 諸収入	30,017	22,650	7,367	32.5	土地開発基金借入金
歳入合計	47,983	40,914	7,069	17.3	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	30,017	22,650	7,367	32.5	小口線用地購入費 23,404千円、小口線用地購入物件補償費 6,613千円
2 諸支出金	17,966	18,264	▲ 298	▲ 1.6	土地開発基金繰出金
歳出合計	47,983	40,914	7,069	17.3	

◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は82.2%となっています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	8,000	4,000	4,000	100.0	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	295,000	290,000	5,000	1.7	下水道使用料（対象世帯数見込 5,950世帯）
3 国庫支出金	35,000	17,000	18,000	105.9	社会資本整備総合交付金
4 繰入金	532,586	512,274	20,312	4.0	一般会計繰入金
6 諸収入	24,645	1,204	23,441	1,946.9	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 330千円 五条川右岸流域下水道返還金 902千円 五条川左岸流域下水道返還金 10,634千円、工事負担金 12,777千円
7 町債	72,100	50,000	22,100	44.2	公共下水道事業債 60,000千円、流域下水道事業債 12,100千円
歳入合計	967,331	874,478	92,853	10.6	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	328,425	320,572	7,853	2.4	一般管理費 48,378千円、維持管理費 280,047千円
2 下水道建設費	317,571	236,135	81,436	34.5	公共下水道建設工事費 （右岸）188,750千円 下小口一・四・七丁目・中小口 （左岸）2,000千円 特定環境保全公共下水道建設工事費 500千円 流域下水道建設事業負担金（右岸・左岸）12,323千円 水道管移設負担金 20,501千円 污水公共ます等設置工事費 35,000千円
3 公債費	318,335	314,771	3,564	1.1	長期債元金償還費 239,126千円、長期債利子償還費 79,209千円
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0	
歳出合計	967,331	874,478	92,853	10.6	

◆農業集落家庭排水事業特別会計

農業集落家庭排水施設は、農業用排水の水質保全を目的に、農業集落内の生活雑排水等の汚水进行处理するためのもので、豊田地区及び大屋敷地区の一部で利用されています。
供用開始から20年以上が経過する処理施設の老朽化に伴い平成32年に公共下水道への編入を計画しており、今後は接続のための課題となっている不明水の調査及び修繕工事を実施していきます。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0	農業集落家庭排水分担金
2 使用料及び手数料	11,901	11,901	0	0.0	農業集落家庭排水使用料 11,900千円、農業集落家庭排水手数料 1千円 (対象世帯見込数 470世帯)
3 繰入金	19,185	23,757	▲ 4,572	▲ 19.2	一般会計繰入金
歳入合計	31,087	35,659	▲ 4,572	▲ 12.8	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	30,587	35,159	▲ 4,572	▲ 13.0	一般管理費 8,589千円、施設管理費 21,998千円
2 予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	31,087	35,659	▲ 4,572	▲ 12.8	

◆社本育英事業特別会計

社本育英事業は、寄附金を基に設置した社本育英事業基金の運用益で育英事業を実施しています。
平成28年度からは従来の奨学金を「奨励金」に名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	10	22	▲ 12	▲ 54.5	社本育英事業基金預金利子等収入
2 繰越金	6,785	7,863	▲ 1,078	▲ 13.7	前年度繰越金
歳入合計	6,795	7,885	▲ 1,090	▲ 13.8	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	内 容
1 交付金	1,300	900	400	44.4	奨学交付金 700千円、奨励交付金 600千円
2 予備費	5,495	6,985	▲ 1,490	▲ 21.3	
歳出合計	6,795	7,885	▲ 1,090	▲ 13.8	

6 その他

(1) 人件費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

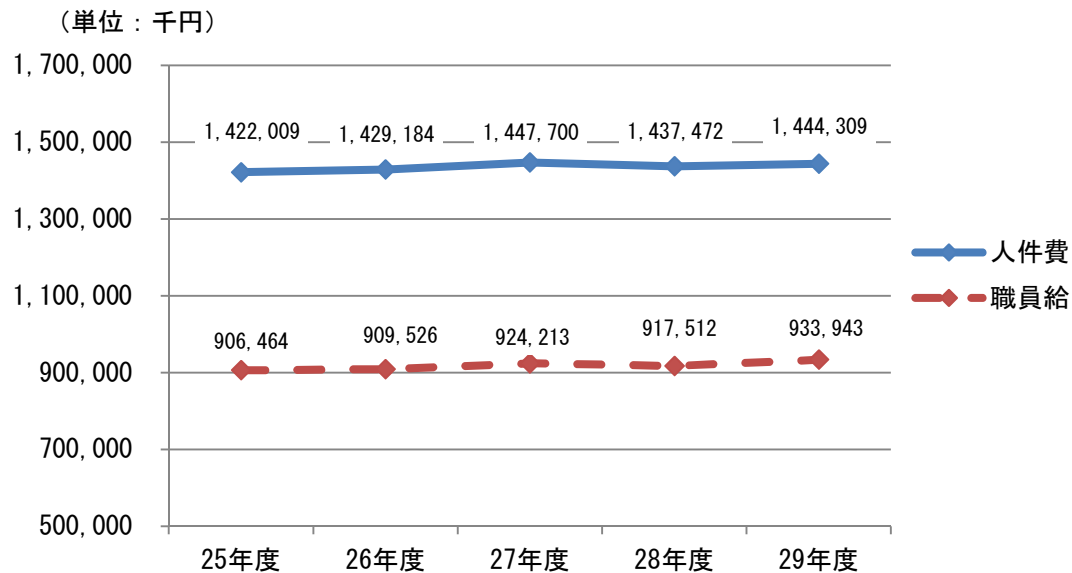
(単位：千円)

項目 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費	1,422,009	1,429,184	1,447,700	1,437,472	1,444,309
うち職員給	906,464	909,526	924,213	917,512	933,943

※当初予算額による比較

※人件費には特別職（町長、議員、各種委員等）の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。



〔人件費の動向〕

29年度の人件費のうち、職員給を見てみると、28年度から約16,000千円の増額となっています。

これは、人事院勧告により勤勉手当の支給率が引き上げられたことによるものです。

最近5年間の正職員数は次のとおりです。

25年度 164名 (5,527千円)

26年度 163名 (5,580千円)

27年度 161名 (5,740千円)

28年度 159名 (5,771千円)

29年度 162名 (5,765千円)

※（ ）内は、正職員（再任用短時間勤務職員を除く）一人当たりの職員給

定員管理適正化の取組を始めた18年度と比較してみると、24名の減員、159,826千円の減額となりました。

参考：18年度

職員数 186名

職員給 1,128,142千円

29年度再任用短時間勤務職員給
34,373千円

(2) 扶助費の動向(一般会計)

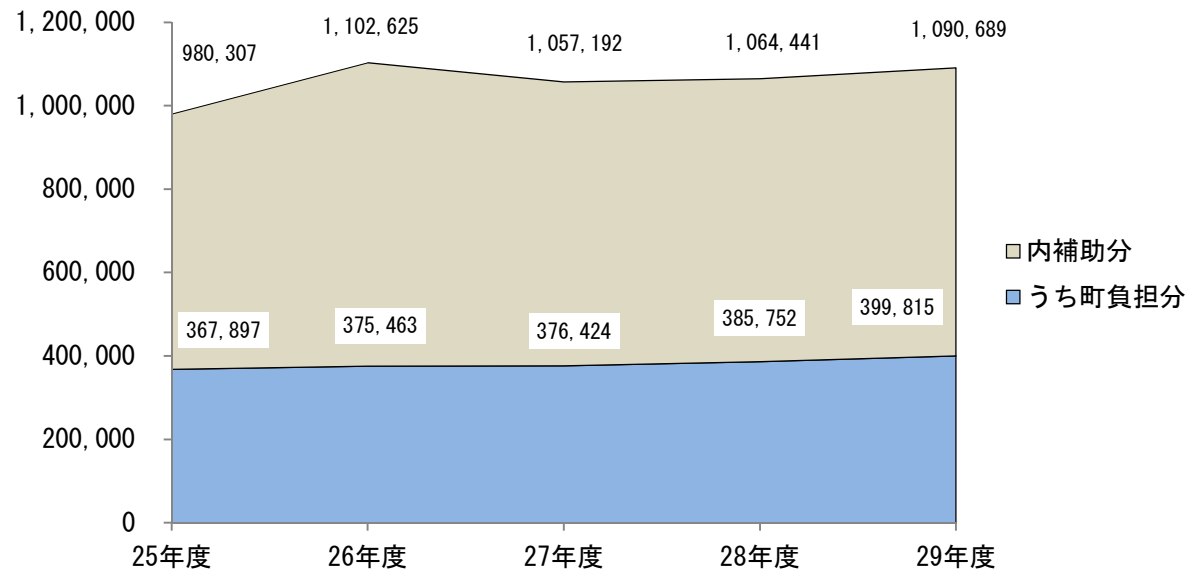
過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
扶 助 費	980,307	1,102,625	1,057,192	1,064,441	1,090,689
うち町負担額	367,897	375,463	376,424	385,752	399,815

※当初予算額による比較

(単位：千円)



〔扶助費の動向〕

29 年度も、前年度と比較して増額となっています。

子ども医療費助成の対象となる子どもの中で乳幼児の割合が大きくなっていることなどにより子ども医療費が大きく増額となっているほか、児童手当も増額となっていることなどが要因となっています。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）についても 23 年度以降徐々に増加しており、29 年度は前年に比べて 14,000 千円程度の増額となっています。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

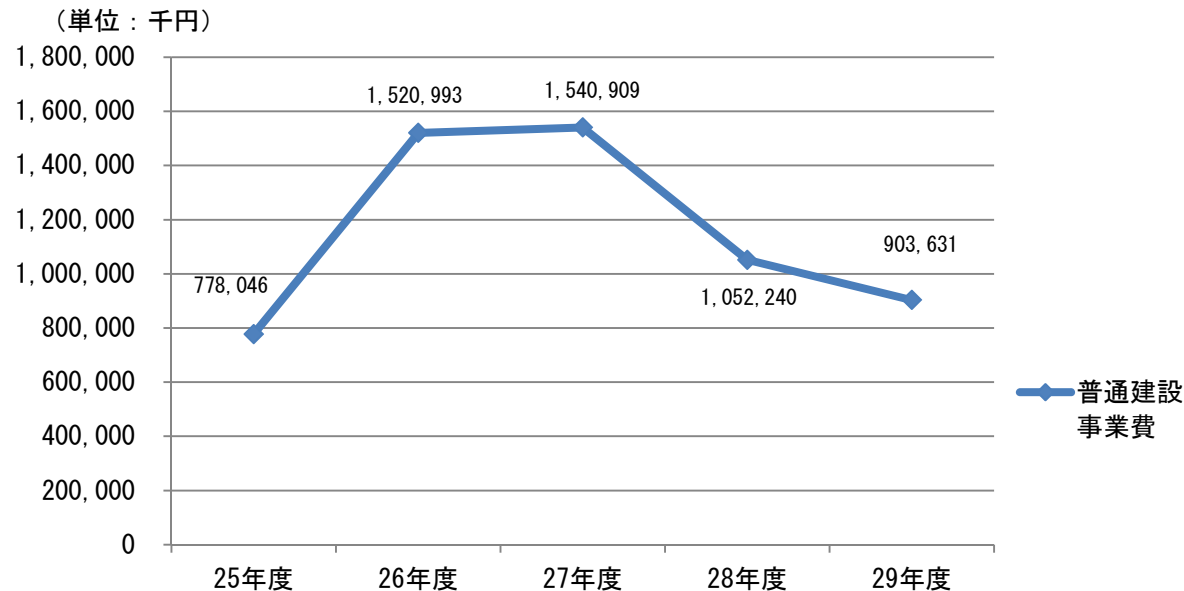
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
普通建設事業費	778,046	1,520,993	1,540,909	1,052,240	903,631

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

普通建設事業費の大規模な事業としては、平成24年度までに町内小中学校の耐震化が終了し、26年度は、災害発生時に町の活動拠点となる中央公民館の耐震補強工事が完了しました。

27年度から北保育園の老朽化に伴う建替工事に着手し29年度が完了予定となっており、これらのことから事業費が減額しています。

また、これまで検討が続けられてきた多世代が集う憩い広場（旧北小学校跡地）の整備工事も28年度からの3か年計画として着手しており、昨年度設計した雉子野橋架替工事は29年度に完了できるよう実施します。

修繕事業については、道路や橋りょうの長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

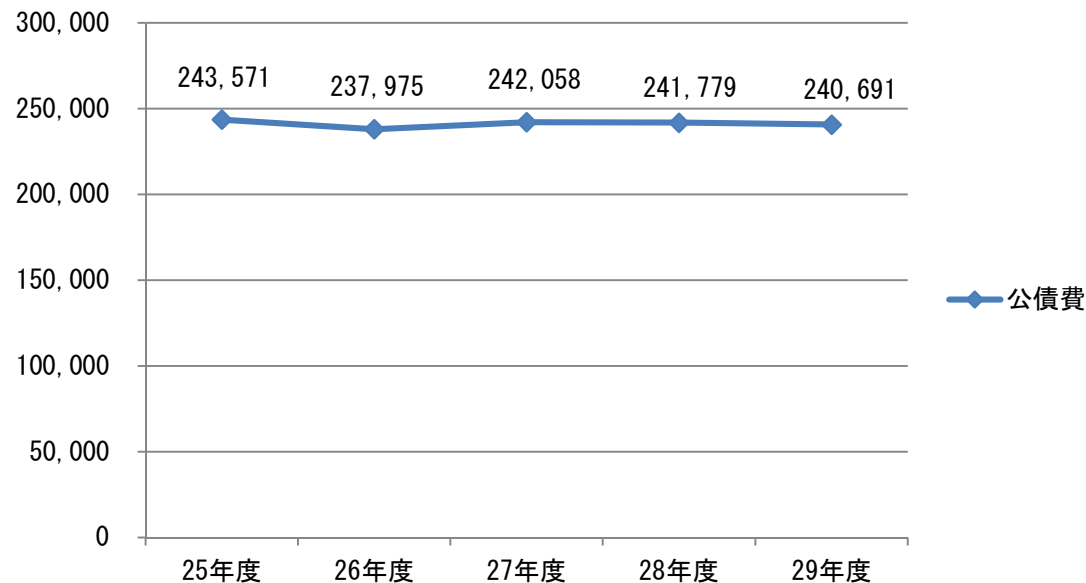
(4) 公債費の動向(一般会計)

過去5年間の償還額の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
公債費	243,571	237,975	242,058	241,779	240,691
うち元金	194,943	192,988	195,367	198,253	204,853
うち利子	48,628	44,987	46,691	43,526	35,838

※当初予算額による比較



〔公債費の動向〕

公債費の最近5年間の動きを見てみると、25年度以降は若干の減少傾向が見られます。

22年度までは、昭和50年代の中頃から手掛けた公共施設整備の町債の元金償還が徐々に終了し、平成10年代は大規模な公共施設整備を行わず新たな借入を行わなかったことから、減少傾向にありました。

23年度から増加に転じた要因は、小中学校整備のため借り入れた町債の元利金の返済によるものです。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりはるかに低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■地方債現在高(千円)

平成10年(1998)	3,103,384
平成20年(2008)	2,417,948
平成29年度末見込額	2,849,067

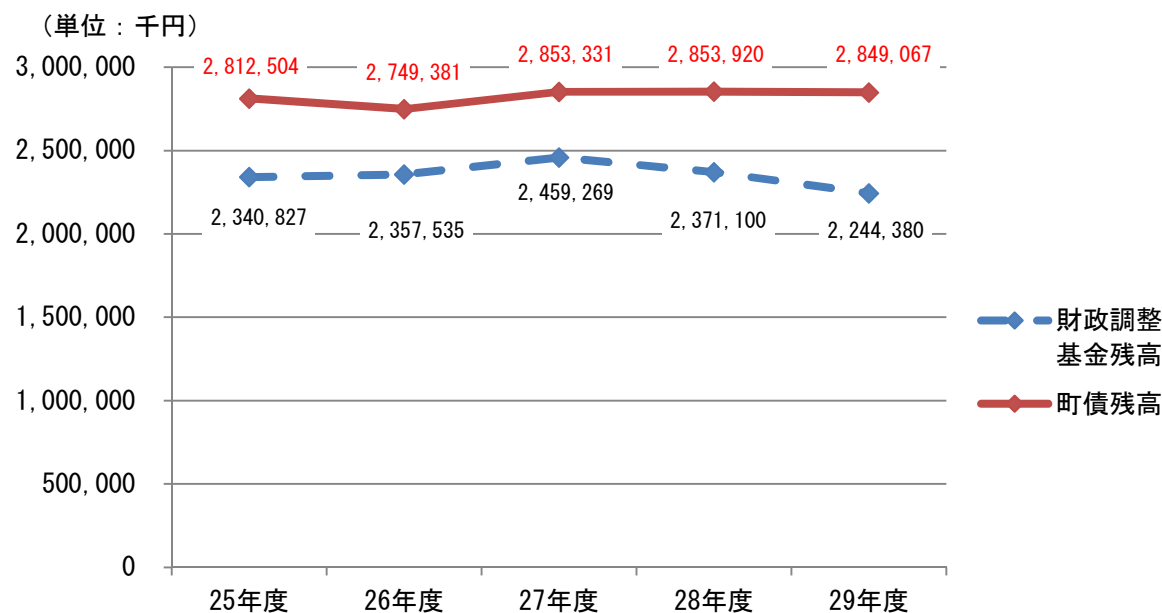
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
財政調整基金現在高	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,371,100	2,244,380
町債現在高	2,812,504	2,749,381	2,853,331	2,853,920	2,849,067

※ 27年度までは決算額。28年度は決算見込額。29年度は見込額。



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金とは、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すといった基金です。

これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合は、財政調整基金を取り崩し、減収分を補てんすることで対応してきましたが、28年度の税制改正の影響による大幅な減収は恒常的な減収であり、基金で補うことは困難な状況です。今後は経常経費の抑制を徹底していかなければなりません。

町債については、北保育園整備により27・28年度は残高が増加しましたが29年度は減少見込みです。29年度は国道41号の6車線化工事にあわせて町道を整備する費用を対象に借入を実施します。これは経常経費を補うのではなく、将来に向けた借入であることから適切に活用しているといえます。

(6) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計当初予算	10,110,000	7,780,000	8,620,000	7,300,000	9,360,000	7,370,000	7,100,000	8,200,000	8,300,000	8,050,000
一般会計歳入決算	11,179,346	8,781,636	9,656,902	7,632,689	8,941,929	7,448,017	7,570,797	8,544,565	8,952,634	
内、町税決算額	6,423,638	6,076,891	4,724,594	5,003,626	4,835,478	4,867,172	5,088,648	5,545,986	5,689,139	
内、法人町民税決算額	2,212,952	1,813,811	747,527	811,099	681,375	804,343	952,949	1,262,856	1,332,021	
一般会計歳出決算	10,576,946	8,146,916	9,188,664	7,372,354	8,637,879	6,984,435	7,349,839	8,286,492	8,307,121	
基準財政収入額	5,078,786	5,703,901	4,606,525	3,707,136	3,749,546	3,808,803	4,285,061	4,483,228	4,844,228	5,069,008
基準財政需要額	3,152,965	3,277,916	3,233,284	3,412,046	3,630,401	3,720,188	3,867,376	3,796,409	3,931,375	3,984,473
財政力指数(単年度)	1.61	1.74	1.42	1.09	1.03	1.02	1.11	1.18	1.23	1.27
標準財政規模	6,666,684	7,502,175	6,370,007	5,165,254	5,019,192	5,048,975	5,612,898	5,849,715	6,296,479	6,580,037
臨時財政対策債発行可能額	235,332	220,425	342,102	342,896	168,764	84,777	0	0	0	0
経常収支比率	61.2	65.7	78.4	73.7	78.4	78.9	77.2	74.4	71.1	
公債費比率	1.7	0.6	0.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.7	
実質公債費比率(単年度)	2.4	1.2	1.5	0.7	0.3	0.4	0.7	0.6	1.0	
地方債現在高	2,627,248	2,417,948	2,720,623	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,749,381	2,853,331	2,853,920
財政調整基金現在高	1,825,193	2,673,389	2,004,755	2,267,602	2,140,034	2,236,236	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,371,100

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの。

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの。

※28年度の地方債現在高及び財政調整基金現在高は、見込額によるもの。